

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課	経済観光課・企画課			
	政策分野	雇用・産業連携	課長名	岩下栄一・森真樹			
	施策	13 新たな産業基盤と雇用環境の整備		重点施策の該当	H30	-	2019
施策の目的	対象	市民、事業者	意図	働く場を増やす			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
有効求人数 (年間延べ人数)	7,251	8,288	8,019 (7,396)	7,470	7,545	7,620	
大学や企業との連携 (延べ件数)	15	18	22 (17)	23 (18)	24 (19)	25 (20)	
新たなエネルギー事業に携 わる人数+利用する人(人)	0	0	0 (0)	3	38	53	

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
84.1	13.5	87.0	10.0						
重要度DI	満足度DI								
80.8	-30.6	84.5	-31.7						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
産官学連携の推進	6-13	大学や企業との連携 (延べ件数)	15	18	22 (17)	23 (18)	24 (19)	25 (20)	
資源の循環的利用の推進	1-1	エネルギー自給率(%)	29.6	34.9	35.4 (35.0)	36.4	36.4	36.4	
資源の循環的利用の推進	1-1	循環型エネルギーの実証 (導入)件数(件)	4	4	4 (5)	5	6	6	
雇用機会の拡充	5-11 6-14	創業及び事業規模拡大数 (件)	-	8	7 (5)	5	5	5	
多様な働き方の推進	3-7 4-8 5-11 6-14	セミナー等啓発活動(件)	0	0	0 (2)	2	2	2	

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[企画課] 基本事業No.43・44	・大学や企業との連携件数は増加している。 ・地域住民をはじめ、高校や民間企業等、大学との連携には協力的であり、大学連携が本市の特徴になりつつある。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	・熊毛地区管内の有効求人倍率は平成28年度平均で1.02であったものが、平成30年度平均1.15と雇用情勢としては改善しているが、人口減少が進展し、人材不足が顕著となっている。特に、建設業等の技術職や介護福祉・医療系においては、労働者不足の傾向が続いており、人材の確保や労働環境の改善を図る必要がある。

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[企画課] 基本事業No.43・44	<ul style="list-style-type: none"> ・プラチナ寄附講座を契機とした本格的な大学連携は5年ほど経過し連携の件数も増加傾向にある。 ・大学との連携が定着し、大学側には市の協力体制について高い評価を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・互いのメリットを模索しつつ連携事業に取り組んできているが、施策の意図である「働く場を増やす」ことにはつながっていない状況にある。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に施行された有人国境離島法にかかる雇用機会拡充事業により、民間事業者や個人が雇用増を伴う創業や事業拡大を行う際の助成事業により、7事業者(創業1件、事業拡大7件 ※内事業拡大2件は事業中止)の事業が実施された。新たに9名の雇用が創出されるとともに、島外からの進出企業と立地協定を締結した。また、行政、商工会、金融機関と連携した創業支援ネットワークが組織されており、起業を目指す方へのセミナー実施や窓口の一本化を図ることで、スタートアップのための支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用機会拡充事業により、民間の投資を促し、働く場づくりに繋がる状況が生じているが、人材の確保に苦慮している事業者が多い。また、産官学連携により、島外の学術機関や企業等との関係が広がる中で、地域の強みや新たな産業の基盤づくりとともに、担い手育成も含め確実に企業誘致や雇用に結びつくようなきめ細かな取り組みが課題となっている。あわせて、人材確保のためには労働環境の充実を図る必要があり、雇用者の意識啓発等を行う必要がある。さらには、改正入管法による外国人への対策も検討する必要がある。

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[企画課] 基本事業No.43・44	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等との連携により得られた課題や要因の基礎的データや、除去すべき阻害要因を今一度検証の上、雇用の増加や新たな事業展開に結びつけていくための検討が必要である。
拡大・充実	[経済観光課] 基本事業No.45・46	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化が進展する中で、地域社会を維持するためには、新たな産業基盤と雇用環境の整備が重要である。上記成果にあるように、制度的な体制は少しずつ強化されているものの、依然として課題も多くあることから、交流人口の拡大、商工振興による経営基盤の強化や活性化策と連動する形で、人材確保や労働環境の改善に取り組んでいきたい。また、自然豊かな環境と高速通信網のインフラ基盤を活かした企業誘致にも積極的に努めたい。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・施策担当課の記載する方向性のとおり。